



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 7 月30日

上 場 会 社 名 トーカロ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)町垣 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)木村 一郎 TEL 078-411-5561(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	5,500	32.5	961	569.4	980	518.0	574	512.4
22年 3 月期第 1 四半期	4,151	△ 34.0	143	△ 86.9	158	△ 85.8	93	△ 86.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	37. 81	—
22年 3 月期第 1 四半期	6. 17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	26,440	18,036	68.0	1,183. 24
22年 3 月期	24,664	17,857	72.4	1,174. 91

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 17,984百万円 22年 3 月期 17,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	12. 50	—	17. 50	30. 00
23年 3 月期	—	—	—	—	—
23年 3 月期(予想)	—	20. 00	—	20. 00	40. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想 (平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	9,800	18.9	1,463	270.7	1,450	222.1	870	292.2	57. 24
通 期	20,000	10.5	3,027	49.2	3,000	35.9	1,800	38.3	118. 43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,800,000株	22年3月期	15,800,000株
23年3月期1Q	600,819株	22年3月期	600,819株
23年3月期1Q	15,199,181株	22年3月期1Q	15,199,181株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 9
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで、以下「当第1四半期」という)におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策効果等により個人消費や生産に持ち直しの動きが見られましたが、欧州諸国の財政問題等により株安・円高の傾向が再び強まるなど、依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは収益確保のため、継続的にコスト削減に取り組むとともに幅広い顧客への受注活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同四半期比13億49百万円(32.5%)増の55億00百万円、営業利益が前年同四半期比8億17百万円(569.4%)増の9億61百万円、経常利益が前年同四半期比8億22百万円(518.0%)増の9億80百万円、四半期純利益が前年同四半期比4億80百万円(512.4%)増の5億74百万円となりました。

セグメント別(部門別)の状況につきましては、当社グループの主力である溶射加工は、半導体・液晶分野が好調に推移し、鉄鋼分野も比較的堅調であったことから、当セグメントの売上高は46億19百万円(前年同四半期の溶射加工部門の売上高は35億37百万円)となり、溶射加工以外のセグメント(周辺加工部門)も徐々に持ち直しつつあり、売上高は8億81百万円(前年同四半期の周辺加工部門の売上高は6億13百万円)となりました。(詳細は、P.9の「(1) 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。)

なお、当社の子会社である東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国広東省広州市)は、重要性が増してくることから、当第1四半期より連結の範囲に含めております。

(注) 当第1四半期から、東華隆(広州)表面改質技術有限公司を連結の範囲に含め、また、セグメント区分も変更しているため、各セグメントの前年同四半期との比較増減額は記載しておりません。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月7日発表の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。今後の情報収集等により、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は8,771千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,411千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,503,098	4,597,469
受取手形及び売掛金	7,158,800	6,584,101
仕掛品	518,031	336,796
原材料及び貯蔵品	690,642	588,640
その他	368,647	530,666
貸倒引当金	△7,442	△5,100
流動資産合計	14,231,778	12,632,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,023,093	4,841,882
機械装置及び運搬具（純額）	2,546,400	2,423,728
土地	3,127,495	2,952,041
その他（純額）	667,724	679,273
有形固定資産合計	11,364,715	10,896,926
無形固定資産	387,723	364,188
投資その他の資産	456,456	771,246
固定資産合計	12,208,895	12,032,360
資産合計	26,440,673	24,664,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,542	1,964,540
短期借入金	514,971	—
1年内返済予定の長期借入金	625,329	682,200
未払法人税等	286,018	271,368
賞与引当金	276,236	551,059
その他	2,155,223	1,295,056
流動負債合計	6,442,322	4,764,224
固定負債		
長期借入金	550,000	600,000
退職給付引当金	902,047	920,167
その他	510,270	522,845
固定負債合計	1,962,317	2,043,012
負債合計	8,404,639	6,807,236

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	13,786,724	13,675,345
自己株式	△772,971	△772,971
株主資本合計	17,966,080	17,854,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,349	2,995
為替換算調整勘定	26,523	—
評価・換算差額等合計	18,173	2,995
少数株主持分	51,780	—
純資産合計	18,036,033	17,857,697
負債純資産合計	26,440,673	24,664,934

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,151,102	5,500,918
売上原価	3,158,804	3,665,895
売上総利益	992,297	1,835,023
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	43,618	51,357
貸倒引当金繰入額	2,060	2,563
役員報酬	58,393	55,359
人件費	287,478	307,329
賞与引当金繰入額	83,441	86,815
退職給付引当金繰入額	9,994	11,302
旅費交通費及び通信費	52,399	60,556
減価償却費	16,145	11,673
のれん償却額	24,556	—
研究開発費	136,308	140,749
その他	134,321	146,239
販売費及び一般管理費合計	848,717	873,946
営業利益	143,580	961,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,605	1,276
受取ロイヤリティー	11,942	—
受取技術料	400	1,781
スクラップ売却益	1,810	—
投資事業組合運用益	—	8,521
株式割当益	—	9,813
その他	11,676	10,277
営業外収益合計	27,435	31,670
営業外費用		
支払利息	7,315	9,379
支払手数料	1,021	—
投資事業組合運用損	3,313	—
その他	664	2,563
営業外費用合計	12,315	11,943
経常利益	158,699	980,803
特別利益		
保険解約返戻金	23,922	—
特別利益合計	23,922	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	149	1,294
ゴルフ会員権評価損	—	2,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,648
特別損失合計	149	12,493
税金等調整前四半期純利益	182,472	968,310
法人税、住民税及び事業税	3,261	278,229
法人税等調整額	85,371	122,262
法人税等合計	88,633	400,492
少数株主損益調整前四半期純利益	—	567,817
少数株主損失 (△)	—	△6,849
四半期純利益	93,838	574,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,472	968,310
減価償却費	459,388	393,435
のれん償却額	24,556	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△277,768	△274,822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△204,381	△18,119
受取利息及び受取配当金	△1,605	△1,276
支払利息	7,315	9,379
固定資産除売却損益 (△は益)	149	1,294
保険解約損益 (△は益)	△23,922	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,648
売上債権の増減額 (△は増加)	449,103	△526,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,879	△163,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,319	592,262
未払費用の増減額 (△は減少)	434,816	616,487
その他	30,667	124,476
小計	892,593	1,732,353
利息及び配当金の受取額	2,500	2,173
利息の支払額	△8,983	△9,499
法人税等の支払額	△263,495	△252,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,615	1,472,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△451,858	△257,150
有形固定資産の売却による収入	—	2,163
無形固定資産の取得による支出	△4,899	—
投資有価証券の取得による支出	△880	△5,539
保険積立金の解約による収入	14,251	—
その他	2,370	15,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,016	△245,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	59,587
長期借入金の返済による支出	△156,600	△167,800
配当金の支払額	△296,779	△236,641
その他	△27,377	△35,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880,756	△380,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	1,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△699,006	848,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,569	4,597,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	57,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,378,563	5,503,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(注) 当第1四半期連結累計期間から、東華隆(広州)表面改質技術有限公司を連結の範囲に含め、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同四半期比は記載しておりません。

① 生産実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	639,762	1,723,154	—	—
産業機械用部品への加工	1,163,173	1,081,130	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	539,416	772,419	—	—
その他の溶射加工	1,195,529	1,043,081	—	—
溶射加工 計	3,537,881	4,619,785	—	—
T D処理加工	156,954	197,249	—	—
Z A Cコーティング加工	145,226	156,542	—	—
P T A処理加工	92,280	91,532	—	—
その他	218,759	435,807	—	—
合 計	4,151,102	5,500,918	—	—

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	737,481	1,772,632	—	—
産業機械用部品への加工	1,109,592	1,057,475	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	445,192	801,680	—	—
その他の溶射加工	1,146,825	1,142,655	—	—
溶射加工 計	3,439,093	4,774,443	—	—
T D処理加工	151,788	197,778	—	—
Z A Cコーティング加工	147,566	128,055	—	—
P T A処理加工	89,648	135,046	—	—
その他	220,750	476,547	—	—
合 計	4,048,848	5,711,871	—	—

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前年同四半期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	322,860	570,200	—	—
産業機械用部品への加工	215,421	222,211	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	243,428	323,189	—	—
その他の溶射加工	243,451	364,794	—	—
溶射加工 計	1,025,162	1,480,395	—	—
T D処理加工	12,088	29,632	—	—
Z A Cコーティング加工	56,339	49,259	—	—
P T A処理加工	107,573	114,053	—	—
その他	10,860	254,199	—	—
合 計	1,212,025	1,927,540	—	—

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	639,762	1,723,154	—	—
産業機械用部品への加工	1,163,173	1,081,130	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	539,416	772,419	—	—
その他の溶射加工	1,195,529	1,043,081	—	—
溶射加工 計	3,537,881	4,619,785	—	—
T D処理加工	156,954	197,249	—	—
Z A Cコーティング加工	145,226	156,542	—	—
P T A処理加工	92,280	91,532	—	—
その他	218,759	435,807	—	—
合 計	4,151,102	5,500,918	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上